

## 平成30年度栗原市総合教育会議議事録

1 招集日時 平成31年1月30日(水) 午後1時30分

2 招集場所 栗原市役所 205・206会議室

3 出席構成員

栗原市長 千葉 健 司

教育長 佐藤 新一 教育長職務代理者 白鳥 正文

教育委員 笠間 八十公 教育委員 久我 一 仁

教育委員 千葉 みどり

4 説明等のため出席した者

教育部長 菅原 昭 憲 教育部次長 菅原 良 昭

教育部次長 多田 陽 教育総務課長 入野 美奈子

学校教育課長 高橋 久悦 学校教育課副参事 渋谷 哲也

社会教育課長 伊藤 寿浩 文化財保護課長 後藤 孝義

教育研究センター所長 原 吉宏 教育研究センター副参事 菅原 健志

総務部総務課長 伊藤 利男

5 事務局職員

教育総務課 課長補佐 鈴木 健 主幹兼総務係長 佐々木 としえ

6 開 会

午後1時30分

教育総務課長 皆様ご起立願います。ただいまから、平成30年度栗原市総合教育会議を開催いたします。よろしく願います。御着席ください。

それでは、栗原市長千葉健司より挨拶を申し上げます。

7 市長挨拶

千葉市長 本日は、お忙しい中ご出席を賜り、誠にありがとうございます。平素は、栗原市教育行政に多大なるご貢献とご理解を賜り、この場をお借りして感謝申し上げます。

本日は、委員の皆様の忌憚のないご意見をお願いし、それを今後の教育政策に生かしてまいります。簡単ではございますが、挨拶といたします。よろしく願います。

8 出席者紹介 省略

9 議事

教育総務課長 これより先は、栗原市総合教育会議運営要綱第3条第1項に定められておりますとおり、千葉市長に議長をお願いいたします。

千葉市長 それでは、議題(1)くりはら市民大学について、事務局から説明をお願いします。

社会教育課長　　くりはら市民大学について、ご説明申し上げます。事業の目的ですが、自分たちが暮らす栗原市について学習ができ、日常生活を快適なものにすることができるよう、暮らしに関わる情報や健康等について学べる市民大学を開設するものであります。概要は、対象18歳以上の市民（学生除く）、講座回数7回、受講料年間2,000円、5講座以上の受講者には修了証書を授与、今年度の受講申込者数は110人となっています。2ページに開催状況がありますのでご覧ください。第1回は6月23日にシドニー五輪女子10000m代表（管理栄養士）の高橋千恵美氏を講師に演題「食事で出来る健康管理」、第2回は7月14日に移動研修「栗駒山麓ジオパーク」、この研修はA栗駒荒砥沢コース、B細倉鉦山コース、C伊豆沼・くりでんコースの3コースに分かれて実施しました。第3回は9月8日に全日本時事川柳協会理事長の千葉朱浪氏を講師に演題「川柳と世相」、第4回は10月7日に浮世絵研究者・作家の高橋克彦氏を講師に演題「蝦夷の魂」で「心にきざむ文化講演会」と兼ねて行いました。第5回は11月17日に気象予報士・天気キャスターの斎藤やすのり氏を講師に演題「天気予報の楽しみ方・活かし方」、第6回は12月1日に株式会社やまや代表取締役社長の山内英靖氏と大和蔵酒造株式会社営業課長の本郷憲吉氏を講師に演題「お酒の楽しみ方」、山内社長からは酒類販売店チェーンの最大手として会社の成長を牽引してきたこれまでの取り組み状況などについて講演いただき、本郷課長からは日本酒の利き酒チャンピオンとして、日本酒の作り方ははじめ、日本酒の豆知識について分かりやすく講演いただきました。第7回は2月2日にアナウンサー・朗読家の渡辺祥子氏を講師に演題「言葉の力、生きる力」を予定しています。

次に、アンケートの結果でございますが、満足とやや満足を合わせると全体の91%でした。詳しくは3ページと4ページのアンケート結果をご覧ください。

平成31年度事業計画については、今年度同様に募集期間と講座のテーマを設定し、6月～11月まで全6回講座で開催する予定です。課題としては、多くの市民の方に受講して頂くために平成30年度を受講生の取扱いについて検討しています。

千葉市長　　この事業は、私の公約の一つでありまして、いろいろな課題について学んでいただきたいと思っております。それから、主会場である金成庁舎のほたるホールは、ちょうど大学の講義室みたいで雰囲気もいいと思います。来年度の文化講演会の講師は、生島ヒロシ氏を考えており、日時が決まり次第、正式にお願いしたいと思っております。なお、東京芸大にも音楽の公開講座を頼みたいと考えています。また、受講生から要望もあり、全日本時事川柳協会理事長の千葉朱浪先生には、来年度も継続してお願いしたいと思っております。

くりはら市民大学について、皆様からご意見ご質問はありますか。

笠間委員　　受講生として登録してなくても、「これだけは行ってみたいな」というものがあつたとき、参加できるようにしていただければと思います。

千葉市長　　1講座500円かかりますが、空いているときは、参加できるようになっております。そのお知らせを来年度したいと思っております。

白鳥委員　　アンケートの結果を見ても多数の方が満足と回答しており、引き続き努力していただくとともに、アンケート結果を今後活かして欲しいと思っております。とても良い事業だと思います。

笠間委員　　中高生も興味があるものであれば十分楽しめると思うので、受講対象18歳以上というのは、もったいないなと感じました。

佐藤教育長　　学生は学習する機会があるということで、このようになっております。

千葉委員　　受講者の年代構成を見ますと60代、70代が多くなっていますので、体力の向上や寝たきりにならないための運動なども取り入れた方が良いのではないのでしょうか。

千葉市長　　来年度の講座が既に五つ決まっておりますが、今後の検討課題としてご意見を頂戴します。

久我委員　　先ほど白鳥委員からも話がありましたが、9割の方が満足というのは、素晴らしいことだと思います。この勢いを継続していけるようにお願いしたいと思っております。

千葉市長　　ありがとうございます。自分たちも楽しめる内容でないといけなかなと思います。

それから、この市民大学は5講座以上受講された方に修了証書を授与することになっていますが、その方々は次年度、受講できないこととなります。これは、たくさんの方に受講の機会を与えたいという思いからであります。ただし、新規の応募者が少ないケースなども考えられるため、どうするか検討課題です。

笠間委員　　修了証書をもった方は来年受講できないとありましたが、3年後とかはどうなのでしょう

千葉市長　　受付の方法は、抽選とかいろいろあると思いますが、今後の検討課題です。

次に議題（2）学力向上について、事務局から説明をお願いします。

学校教育課長

それでは、資料の5ページをご覧ください。議題(2)学力向上についてでございます。

1 学力(教師の授業力)向上に向けた取組ですが、(1)全国学力トップクラスの秋田県に学ぶ教員派遣事業を昨年度から行っております。目的は、全国トップクラスの秋田県の学習方法を学び、その成果を市内に勤務する教員と共有するということでもあります。内容は、事前研修、秋田県大仙市の小・中学校での授業参観及び授業実践を通じた研修、事後研修及び研修成果発表となっています。今年度の派遣期間及び人数は、1回目が7月2日から6日で9名(小学校4人、中学校5人)、2回目が11月26日から30日で3名(小学校3人)ございました。(2)学力向上研究指定校事業(学力向上対策プロジェクト事業)は、複数の中学校区の小中学校を2年間の研究指定校に指定するもので、I期(H29・30)は若柳中学校区、栗原西中学校区、金成中学校区の7小中校、II期(H31・32)は栗駒中学校区、志波姫中学校区の6小中校、III期(H33・34)は築館中学校区、栗原南中学校区の6小中校の予定となっており、小・中連携による学力向上の取組と年間3回の授業公開の実施、公開研究会の実施と2年間の取組のリーフレットを作成いたします。(3)学力向上研究推進協議会の実施(学力向上対策プロジェクト事業)ですが、研究指定校を中心に小・中校長会、全小中学校の研究主任、市教委、教育事務所指導主事を構成員として組織し、研究指定校の学力向上の取組の共有、(1)の大仙市派遣教員の研修成果の発表の実施による成果の共有を図ります。

2 学力向上に係る実態調査の取組(学力向上対策プロジェクト事業)は、(1)Q-U調査(学校生活満足度調査)ですが、hyper QUの2回(6月、11月)の実施と各校における結果の分析、hyper QUとは安心して学習に取り組める環境を整えるための調査でございます。それから、教育研究センターによる活用研修を実施(高清水小、一迫小、高清水中、志波姫中)しています。(2)年1回の標準学力検査NRT(集団基準準拠検査)を実施しております。これは、全国基準に照らしての相対評価による検査となります。小学校は2年生以上の児童生徒を対象に4月下旬に実施し、小学校2年生は国、社、算の3教科、小学校3年から6年生は国、社、算、理の4教科。中学校1年生は国、社、数(算)、理の4教科、中学校2年生、3年生は国、社、数、理、英の5教科で、教育研究センターによる結果の分析を行っているところであります。(3)4月に実施されます全国学力・学習状況調査結果を基に、市の成果と課題を分析しておりまして、その分析結果は、冊子にまとめ各校へ配布しています。(4)家庭学習調査は、家庭学習の事態把握を行い、市内の児童生徒の家庭学習時間や取り組んでいる内容を把握するものでございます。調査結果については、冊子にして各校へ配布しております。

3 児童生徒の学習支援でございます。(1)学府くりはら塾(学び支援コーディネーター等配置事業)ですが、まず、小学校対象事業は、放課後学習会(6~2月、実施校:築館小、宮野小、若柳小、一迫小、瀬峰小、鶯沢小、金成小、花山小)は、9月末で43回、延べ児童4,870人の児童が参加しています。週末学習会(3年生以上、I期6/23、7/7、II期9/29、10/27、III期1/26、2/16)は、栗原文化会館と教育研究センターを会場に、参加人数はI期延べ1,269人II期延べ95人です。次に、夏休み学習会(3年生以上、8/8、8/10)ですが、会場は栗原文化会館と教育研究センターで参加人数は延べ1,955人でした。小学校の最後ですが、冬休み学習会(3年生以上、12/26~28)であります。会場は同じく栗原文化会館と教育研究センターで、参加人数は延べ3,288人ございました。次に、中学生対象事業(宮城教育大学連携事業)ですが、もっと学びたい子供のための学府くりはら塾(8/21~23)は教育研究センターを会場に行い、参加人数は延べ1,688人となっております。

4 教職員・保護者対象の研修会ですが、学府くりはら教育講演会(栗原市PTA連合会地区セミナーと共催)を平成30年11月30日に栗原文化会館大ホールを会場に開催しております。講師として、秋田大学大学院教育学研究科の阿部昇教授に講話をいただきました。参加人数は約500人ございました。

最後に、5平成31年度事業計画といたしましては、平成30年度事業と同様の事業を実施予定で、学力向上指定事業のII期目の開始(栗駒中学校区、志波姫中学校の6小中学校を指定)、全国学力トップクラスの秋田県に学ぶ教員派遣事業3年目の実施による秋田型指導の市内の小中学校への定着の推進、それから、一迫小学校学力向上研究指定校事業(県指定、3年目、公開研究会)は最終年となっております。以上でございます。

千葉市長

担当課からの説明をいただきました。委員さんからご質問やご意見をお伺いします。いかがですか。

笠間委員

秋田への派遣する先生は、学力向上研究指定校事業のI期の学校から選んでいるのでしょうか。

学校教育課長 1年目の平成29年度はI期指定7校の7人、平成30年度はI期指定7校の7人と来年度からのII期指定6校6人の計13人の予定でしたが、1校都合が付かず最終的に12人でございました。来年度はII期とIII期の指定校から派遣する予定でございます。

千葉市長 来年は何人ですか。

学校教育課長 II期指定6校6人とIII期指定6校6人の計12人となります。

千葉市長 もっと増やしてもいいのでは。

学校教育課長 学校側では1校から2人派遣するというのは、大変だということでした。

佐藤教育長 問題は、研修に行ってきた成果をどのように学校に広めていくかであります。報告書をまとめて、研究推進協議会で話題提供しますが、もっと大事なのは、研修先で肌で感じてきたことを各学校に提言することだと思います。

笠間委員 学力はすぐには上がらないと思いますが、成果が出てくるまでどの位かかると見込んでいますか。

千葉市長 秋田への派遣は平成29年度から始まりましたが、一つの目安として、そのときの1年生が卒業するころ、つまり6年と考えています。

佐藤教育長 宮城県の進めている学力向上策と秋田県の進めている学力向上策は本質的には、同じであります。本来は、栗原独自で進めてもいいのですが、きっかけをつかむためにも大仙市の方法をしっかり学ぶ必要があります。

白鳥委員 いずれは栗原型を進めていかなければいけないのではないかと考えております。

久我委員 経験の長いベテランの先生は、指導方法を変えづらいのではないのでしょうか。

佐藤教育長 各学校に研究推進委員会というのがあり、リーダーは研究主任の先生であります。その研究主任の先生の力量にもよると思います。

千葉委員 私の子どもの担任の先生が大仙市に行って来ましたが、ノートの取り方が変わりました。その先生一人で研修の成果を広めるのは大変だと思いますので、広め方やサポート体制作りが大事だと思います。

佐藤教育長 そのことについては、各校長先生方にもお願いしているところです。

白鳥委員 いろいろな学習会を開催していますが、学習面でつまづいている子どもが参加しやすいようにしていくことが必要ではないでしょうか。

多田次長 そのことについては、放課後学習会が、それにあたる事業となっております。

千葉市長 それでは、次に進みます。中学生の交流事業について、事務局から説明をお願いします。

社会教育課長 議題(3)中学生の交流事業についてでございます。まず、あきる野市・栗原市友好親善交流事業でございます。この事業は、両市の中学生が、生徒会活動と部活動を通じての交流・親善及び、様々な体験交流学习をとおして、将来を担う心豊かでたくましい青少年の育成を図ることを目的としています。事業の経緯ですが、旧志波姫町が旧五日市町と「五日市憲法草案」起草者の千葉卓三郎氏の出身地であったことを絆に昭和60年2月に友好姉妹都市を提携、各方面の交流事業を行うなかで、平成元年度から学校活動の相互交流を実施し、さらに、平成19年度から栗原市の全中学校を対象として部活動交流と生徒会交流事業に拡充しました。また、栗原市の誕生により平成18年2月にあきる野市と新たな友好姉妹都市盟約を締結し、併せて災害時の援助協力を図る「友好姉妹都市災害時相互応援協定」も締結しています。平成30年度は、平成30年7月31日から8月2日、栗原市で、部活動交流(ソフトテニス)、生徒会交流等を行いました。参加状況ですが、あきる野市は生徒会12名、部活動16名、引率団員9名の計37名、栗原市は生徒会17名、部活動28名、実行委員7名の計52名、幹事校は生徒会が金成中学校、部活動が若柳中学校でした。平成31年度の計画ですが、7月30日から8月1日か7月31日から8月2日を予定しており、あきる野市が会場となります。内容は、部活動交流(種目未定)、生徒会交流、市内見学で、参加予定は生徒会14名(市内7校×2名)、部活動未定、引率団員9名、幹事校ですが生徒会が栗原西中学校、部活動は栗駒中学校となります。

次に、青空大使派遣事業でございます。この事業は、海外の生活や文化、風土等の直接体験と現地の中学生や家族との交流をとおして、異文化理解の重要性を知る機会とし、将来を担う国際的視野を持った人材を育成することと、個々の個性を認め合い、交流や協力することの重要性を学び、自主性及び協調性を育む機会とすることを目的としています。平成30年度は平成30年7月29日から8月4日で、オーストラリアのクイーンズランド州に行き、ファームステイ等を行ってまいりました。団員は一般団員20名(市内在住の中学2年生)、特別団員が4人(団長、指導団員、養護団員、事務局団員)でございました。一般団員の負担金は8万円で

ございます。平成31年度ですが、同じ頃を予定していますが、日にちは未定でございます。これまでと違うところは、一般団員が16名になります。中学校が統合され学校数が減ったため、見直したものであります。それから、負担金が9万円となります。

上記の2つの事業は、いずれも夏休み期間中に実施しており、中学生は夏休み期間中に、中総体の県大会や全国大会も開催されるため事業日程等に配慮が必要となります。また、青空大使の訪問地が農閑期であることから、内容についての検討も必要となっております。以上でございます。

- 千葉市長 担当課からの説明をいただきました。委員の皆様からご意見をいただきたいと思います。
- 白鳥委員 参加した生徒からアンケートは取っているのですか。
- 社会教育課長 後で確認いたします。
- 千葉市長 確認し、もし、取っていないのであれば、取るようにお願いします。
- 社会教育課長 部活動交流のテニスの戦績はどうでした。
- 笠間委員 確か、女子は栗原が勝ったと覚えています。
- 千葉市長 青空大使に関連して英語についてですが、ALTの先生を活用するとか、もっと英語を話せるようにする方策はないのでしょうか。
- 学校教育課長 私は、小学校に入る前から、何となくでもいいから聞くことが大事だと思っています。
- 白鳥委員 12月の園長会のときに、子どもたちに英語を聞くことを慣れさせるため、英語のCDを配布し、CDを流していただくようお願いしております。
- 千葉市長 中国、ベトナムなどの外国人就労者が増えてきていますが、今後は、英語はもちろんのこと、そういったことも考慮しながら進めていくことも必要ではないでしょうか。
- 千葉委員 アジアを意識することも検討したいと思います。
- 笠間委員 青空大使ですが、観光が多く、ファームステイが2泊と短く、慣れたころ終わってしまうので、ファームステイをもう少し長くした方が良いのではないのでしょうか。
- 千葉市長 もし、別の方法を考えるとしたら、街場で生活し、スーパーなどでの買い物のときに英語を話さざるをえない環境にするとか。
- 教育総務課長 観光が多いのではという意見がありましたが、修学旅行にならないように中身の検討をお願いします。
- それでは、最後になりますが、中高一貫教育校について、事務局から説明をお願いします。
- 資料9ページをお開きください。議題(4)中高一貫教育校についてご説明いたします。中高一貫校については、資料の11・12ページにありますように栗原市立学校再編計画の中で、検討する必要があるとされており、具体的には「栗駒中学校と岩ヶ崎高校」の中高一貫教育校実現の可能性を検討すると位置付けられております。検討内容を整理し、いくつか課題があり、実現の可能性は低いという結果になっております。課題としましては、1点目、併設型、連携型などの連携形態における課題。2点目、高校としての課題、これは実際の教育を行う現場の課題であります。3点目、宮城県の中高一貫教育に対する今後の設置方針がないということでもあります。
- 次に、検討状況についてです。まず、先進地視察ということで、県内で唯一、連携型で中高一貫校を実施している南三陸町教育委員会を訪問いたしました。南三陸町においては、H10・11年度 県の研究事業指定が始まりで、この頃から中高一貫教育に取り組んだということでした。南三陸町の教育長さんからお話を伺いましたが、当時の、県の教育事務所の担当者だったということで詳しいお話を伺えました。実現には、中高の教職員の理解や、高校に熱意がないと良い連携はできないということや、入学者選考に連携枠を設け、入試をなくしたことにより学力が低下してしまったなどの問題点を伺うことができました。13ページの資料2にありますように、この時、栗駒中学校と岩ヶ崎高校も研究指定されましたが、実現には至らなかったようです。理由としては、当時は高校の入学者も多く、中高連携の必要性が薄いと判断したためだったようです。次に、10ページをご覧ください。岩ヶ崎高校を訪問し現場の声を伺いました。高校では、連携形態は、同一設置者が行う併設型の中高一貫校が望ましいと考えていること、これは、岩ヶ崎高校同窓会やPTAからも同様の意見要望があります。また、再編計画の中では、対象校が栗駒中学校となっておりますが、13ページの資料4の通り、岩ヶ崎高校へは市内の他の中学校からも入学しているため対象校は複数校を希望すること、そのためには、公共交通の利便性の向上が必要ではないかといった意見などをいただきました。次に、県教育庁教育総務課との協議についてです。平成29年9月に伺った時に、中高一貫教育の実現には県の理解がないと進まないため協議の継続をお願いしました。県では、生徒数が著しく減少している現状

や東日本大震災による社会状況の変化により、第2期県立高等学校将来構想を1年前倒しし、第3期将来構想を策定中ということで、審議の結果、どのように取り扱われるか分からないということでありました。平成30年3月に伺った時には、高校現場の意見とともに、市だけでは実現の難しさを伝えましたが、県からは前向きなお話はいただけませんでした。その後、平成30年11月に、第3期将来構想の答申案が公表されておりますが、中高一貫教育に関する記述はない状況であります。

以上が、中高一貫教育校の実現の可能性について 検討した内容であります。説明を終わります。

千葉市長  
佐藤教育長

委員さんからご質問やご意見をお伺いします。いかがですか。

第3期将来構想では、栗原地区は生徒数が減ってはいるものの、地理的にかなり広域なので再編はありませんが、大崎地区の松山高校、鹿島台商業、南郷高校が再編の対象校になっております。それから、教育総務課長からも報告がありましたが、中高一貫教育に関する記述はありませんでした。

千葉市長  
佐藤教育長  
久我委員

中高一貫の併設型は無理のようですが、連携型はどうですか。

校長先生などの話では、教職員の理解が得られないということでした。

中高一貫校は、財政的などが心配だと思います。私立の高校でも生徒の確保が大変であると聞いたことがあります。また、特に問題なのは、先生の確保だとも聞いております。

白鳥委員

今、高校に入学しても合わないため、1年以内に辞める子が多いと聞きますが、そういうのを減らすことも大事だと思います。

それから、福祉やIT、農業で言えば六次産業などを含めた実業高校を全国に先駆けてつくるなど魅力ある高校が必要ではないかと思えます。

千葉市長

実際、トヨタ関連企業は、工業高校の卒業生であれば正社員として採用したいとの考えを持っておられます。高校の多様な在り方を県に要望していく必要があるかもしれません。まずは、小・中学校の学力を上げることが大切であり、そのことにより、栗原で子育てをする若い方々が増えていくものと思えます。

本日は、いろいろなご意見をいただき、ありがとうございます。本日の会議は以上とさせていただきます。

## 10 その他

教育総務課長

本日は、長時間にわたり、貴重なご意見をいただきありがとうございました。今年度は、1回の開催とさせていただき、緊急的な重大事案が発生した場合にお集まりいただくこととなりますので、よろしく願います。

それでは皆様ご起立願います。以上をもちまして、栗原市総合教育会議を終了いたします。お疲れ様でした。

## 11 閉会

午後3時20分